

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)							
事務事業名	No. 9	男女平等推進施策事業				実施計画上の重点項目	安心・安全の確保		
政策名	No. 2	1 人権・平和・男女共同参画				所属部	政策経営部		
施策名	No. 14	基本施策2 男女共同参画社会の実現と女性への総合的な支援				所属課	市長室		
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 10	事業コード 031048100	法令根拠	男女共同参画社会基本法 国立市男女平等推進市民委員会条例		
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (29 年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
【男女平等・男女共同参画推進計画の点検・評価と推進】 国立市男女平等推進市民委員会において、「(仮称)国立市男女平等・男女共同参画推進条例」策定の審議を開始した。 【男女平等推進啓発活動】 男女平等について市民や職員の理解と関心を高めるための啓発活動を実施。 【多摩3市男女共同参画推進共同研究会】 東京都市長会の多摩・島しょ広域連携事業助成金を活用し、小金井市、狛江市、国立市の3市による共同研究会を平成25年度より実施している。男女共同参画に関する研究やイベント、情報誌等の作成を行い成果を報告する。		不明							
1 現状把握の部(PLAN)(DO)		(1) 事務事業の目的と指標							
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
② 対象: 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等 全ての市民		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) * 男女平等意識を向上させる。							
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 男女共同参画社会を実現する。性別や性的指向、性自認等に関わりなく「自分らしく」生きることができる社会を実現させる。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	1	3	3	4	3	3	1
		参加延べ人数	-	313	99	185	200	200	86
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	74,381	74,303	74,947	75,054	75,054	75,054	107
			-	-	-	-	-	-	#VALUE!
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	男女の役割が平等だと思ふ市民の割合	38.1	43.6	36.1	38	43	43	1.9
			-	-	-	-	-	-	#VALUE!
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	社会参画機会の男女比が適切だと思ふ市民の割合	29.9	28.2	28.7	29.4	30	30	0.7
			-	-	-	-	-	-	#VALUE!
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	140	1,157	1,400	1,333	1,333	-67	
	正規職員人件費計(C)	千円	700	5,785	7,000	6,665	6,665	-335	
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	1	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	0	488	700	921	965	221	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	732	1,430	1,382	1,448	-49	
	人に係るコスト計(F)	千円	700	6,517	8,430	8,047	8,113	-384	
物に係るコスト	物件費	千円	29	175	2,084	610	350	-1,474	
	うち委託料	千円	29	0	1,531	0	49	-1,531	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)	千円	29	175	2,084	610	350	-1,474		
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	52	0	0	153	1,060	153	
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	52	0	0	153	1,060	153		
その他	千円	0	0	0	528	637	528		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	781	6,692	10,514	9,338	10,160	0	-1,177	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-781	-6,692	-10,514	-9,338	-10,160	0	1,177	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
成果指標はわずかに上昇しているが、平成26年度の数値から比較すると低下しているため、性別に関わらず自分らしく生きることができる社会を構築するために「(仮称)国立市男女平等・男女共同参画推進条例」を制定し、計画を着実に推進する必要がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業実施にあたっては、必要最小限の事業費と人件費で対応していると考える。イベントに関し、夫婦やパートナー同士で参加できるような工夫が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国立市男女平等推進市民委員会を7回開催し、条例制定の審議を行い引き続き平成29年度も審議を行う予定である。また各課に1名以上男女平等参画兼ドメスティック・バイオレンス対策推進員を配置し、推進員連絡会を2回開催した。今後も計画の着実な実施を目指し、庁内関係部署と連携して推進していく。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 公民館が実施している事業にも男女平等をテーマにしたものがあるため、今後連携しながら事業の実施や整理を行える可能性がある。	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
市民や市議会からも、「(仮称)国立市男女平等・男女共同参画推進条例」の早期制定が求められており、平成29年度中の制定を予定している。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか? 男女平等推進施策事業はすべての人が性別等を理由とした人権侵害や暴力を受けることなく、その個性と能力を十分に発揮して自分らしく生きることができる社会を実現することを目標としている。男女共同参画社会基本法にも地方公共団体としての責務が規定されており、法律の要請がある限りは事業を廃止することはない。																	

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	No. 14	女性等緊急一時保護事業								実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	No. 1	1 人権・平和・男女共同参画								所属部	子ども家庭部																																																																																																																																																																																																																																																																				
施策名	No. 2	基本施策2 男女共同参画社会の実現と女性への総合的な支援								所属課	子育て支援課																																																																																																																																																																																																																																																																				
予算科目	会計 一般	款 0	項 3	目 0	1	0	1	0	1	1	3	9	0	0	法令根拠	売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律																																																																																																																																																																																																																																																															
事業期間	事業コード 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (昭和50年度～年度)																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																																																																																																																																																																																																																																																																															
平成13年4月施行の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の立法趣旨に鑑み国立市においても配偶者からの暴力被害が増えている中で、暴力被害を受けている女性等に対して緊急一時保護を実施することにより生活の安定と自立支援を図る。※平成27年度から「女性等緊急一時保護費支給事業」と統合。					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成13年4月施行の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の立法趣旨に鑑み国立市においても配偶者からの暴力被害が増えている中で、暴力被害を受けている女性等に対して緊急一時保護を実施することにより生活の安定と自立支援を図ることを目的として開始。 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。																																																																																																																																																																																																																																																																										
1 現状把握の部(PLAN) (DO)																																																																																																																																																																																																																																																																															
(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																																																																																																																																																																																															
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 緊急保護体制を整える。28年度一時保護委託は1件で、緊急一時保護費支給事業についての実績は1件であった。 ・女性等緊急一時保護施設補助金																																																																																																																																																																																																																																																																															
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 緊急一時保護体制を常に整備しておく。																																																																																																																																																																																																																																																																															
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内に居住を有するもので夫(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)等の家庭内暴力等から緊急に避難し、保護が必要と認められる者																																																																																																																																																																																																																																																																															
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 緊急一時保護を行い、身の安全を確保する。																																																																																																																																																																																																																																																																															
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。																																																																																																																																																																																																																																																																															
(2) 各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>相談件数</td> <td>ア</td> <td>39</td> <td>31</td> <td>51</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>保護を必要とする女性等の人数</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>緊急一時保護件数</td> <td>ア</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>															項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談件数	ア	39	31	51	50	50	-1	イ							0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保護を必要とする女性等の人数	ア						0	イ							0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	緊急一時保護件数	ア	0	0	1	1	4	0	イ							0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア						0	子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合	イ						0																																																																																																																																																																															
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談件数	ア	39	31	51	50	50	-1																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保護を必要とする女性等の人数	ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	緊急一時保護件数	ア	0	0	1	1	4	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合	イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
(3) 事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>212</td> <td>212</td> <td>212</td> <td>212</td> <td>300</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>1,060</td> <td>1,060</td> <td>1,060</td> <td>1,060</td> <td>1,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>180</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>360</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>255</td> <td>255</td> <td>700</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>113</td> <td>113</td> <td>383</td> <td>383</td> <td>1,050</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>1,173</td> <td>1,533</td> <td>1,443</td> <td>1,443</td> <td>2,550</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>127</td> <td>150</td> <td>143</td> <td>332</td> <td>474</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>92</td> <td>196</td> <td>-28</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>127</td> <td>150</td> <td>143</td> <td>332</td> <td>474</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>1,300</td> <td>1,783</td> <td>1,586</td> <td>1,775</td> <td>3,024</td> <td>0</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>198</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>198</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-1,300</td> <td>-1,783</td> <td>-1,586</td> <td>-1,775</td> <td>-2,826</td> <td>0</td> <td>-189</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>93%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1	0	延べ業務時間	時間	212	212	212	212	300	0	正規職員人件費計(C)	千円	1,060	1,060	1,060	1,060	1,500	0	再任用職員従事人数	人		1					延べ業務時間	時間		180				0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	360	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	2	2	1		延べ業務時間	時間	75	75	255	255	700	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	113	113	383	383	1,050	0	人に係るコスト計(F)	千円	1,173	1,533	1,443	1,443	2,550	0	物に係るコスト	物件費	千円	127	150	143	332	474	189	うち委託料	千円	120	120	120	92	196	-28	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	127	150	143	332	474	189	移転支的コスト	扶助費	千円		100				0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	100	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,300	1,783	1,586	1,775	3,024	0	189	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円	0	0	0	0	198	0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	198	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,300	-1,783	-1,586	-1,775	-2,826	0	-189	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	93%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	212	212	212	212	300	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	1,060	1,060	1,060	1,060	1,500	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人		1																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間		180				0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	360	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人	1	1	2	2	1																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	75	75	255	255	700	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	113	113	383	383	1,050	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	1,173	1,533	1,443	1,443	2,550	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	127	150	143	332	474	189																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円	120	120	120	92	196	-28																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)	千円	127	150	143	332	474	189																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト	扶助費	千円		100				0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)	千円	0	100	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,300	1,783	1,586	1,775	3,024	0	189																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円	0	0	0	0	198	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	198	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,300	-1,783	-1,586	-1,775	-2,826	0	-189																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	93%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
公共関与性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p>																				
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p> <p>向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>緊急一時保護後の生活支援について自立出来るまで長期に渡る支援が必要。</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】</p> <p>必要不可欠。行政の責務である。</p> <p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p> <p>他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>身の安全を確保するには、また、被害者の自立に向けた支援には、関係部署や他機関との連携が必要。</p>																				
公平性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>民間保護施設との委託契約は、常に整備されていない。</p> <p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減</p> <p>削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>緊急一時保護に関しては、外部委託は望ましくない。嘱託職員にすべてを任せることは困難。</p> <p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>緊急に避難し、保護が必要と認められる者すべて対象としているので公平公正である。</p>																				
<p>活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>緊急時の保護の必要度は高く、安心して暮らせるよう一層の支援が求められている。</p>																					
<p>事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>配偶者に限らず、恋人、子等から暴力を受けている女性の相談が増えている中、精神的にも追い詰められ、次第に生活そのものの維持が困難な状況になってきている実態がある。また、保護されても不安感が拭えず精神的なダメージが大きいため、自立に至るまで長期的な支援が必要なケースも多い。</p>																					
<p>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</p> <p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>(2) 全体総括(振り返り、反省点) 被害者支援シートの作成・利用により、係内での共通認識、他の関係機関との連携に役立っている。</p> <p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 被害者の自立まで、長期の支援及び経済的援助が必要。</p> <p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table> <p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 被害者の早期発見、迅速な対応、身の安全の確保、自立までの絶え間のない支援が求められる。庁内外の関係機関との連携、情報共有、支援者の研修参加による支援力の強化を行う。</p> <p>(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 利用者が休息し、新たな生活に向けてのスタートをきることができる。</p>			コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		○																			
維持			×																		
低下	×		×																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 15	女性等相談支援事業								実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 1	1 人権・平和・男女共同参画								所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課		
施策名	No. 2	基本施策2 男女共同参画社会の実現と女性への総合的な支援								所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ		
予算科目	会計 一般	款 0	項 3	目 0	1	0	1	0	1	1	1	1	0	3	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		平成24年度～平成29年度								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
DV相談態勢のあり方及び充実に向け、関係職員に対してスーパービジョン研修を実施した。													平成24年度より、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律9条に基づき開始。		
裁量性の小さい理由・根拠													事業類型を選択してください。		
1 現状把握の部(PLAN) (DO)															
(1) 事務事業の目的と指標															
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)															
・研修実施回数 4回 スーパーバイザーを招き、スーパービジョン研修を実施した。															
・夜間・休日女性相談 平成28年10月から開始															
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)															
前年度同様															
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等															
・DVに関わりのある関係部署職員															
・国立市在住の女性															
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)															
・スーパーバイザーの助言を受け係員の資質向上、庁内・関係機関との連携を図る。															
・国立市在住の女性に対し、夜間・休日の電話相談を行う。															
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度															
ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野・領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいる。															
(2)各指標等の推移															
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研修回数	4	4	4	4	4		0						
		電話相談開設日				182	365		182						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	参加者延人数	40	61	28	30	30		2						
									0						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	研修回数	4	4	4	4	4		0						
		相談件数				232	300		232						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合							0						
									0						
(3)事務事業コストの推移															
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1							
		延べ業務時間	時間	78	78	78	78	30	0						
		正規職員人件費計(C)	千円	390	390	390	390	150	0						
		再任用職員従事人数	人		1										
		延べ業務時間	時間		63				0						
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	126	0	0	0	0						
		嘱託職員従事人数	人	1	1	3	2	1							
		延べ業務時間	時間	45	45	45	45	20	0						
		嘱託職員人件費計(E)	千円	68	68	68	68	30	0						
		人に係るコスト計(F)	千円	458	584	458	458	180	0						
	物に係るコスト	物件費	千円				960	1,920	960						
		うち委託料	千円				960	1,920	960						
		維持補修費	千円						0						
	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	960	1,920	0	960					
	移転支的コスト	扶助費	千円							0					
		補助費等	千円	120	120	120	120	120		0					
		繰出金	千円							0					
		その他	千円							0					
	移転支的コスト計(H)		千円	120	120	120	120	120		0					
	その他	千円								0					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	578	704	578	1,538	2,220	0	960						
収入内訳	国庫支出金	千円							0						
	都支出金	千円							0						
	分担金及び負担金	千円							0						
	使用料及び手数料	千円							0						
	繰入金	千円							0						
	その他	千円							0						
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0		0					
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-578	-704	-578	-1,538	-2,220	0	-960						
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!							

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		妥当である ⇒【以下に理由を記入】																
		なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
		・庁内での関係職員が対象であるため、妥当である。 ・国立市在住の女性を対象とした事業であり妥当である。																
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 対象者の自立に繋がる支援が必要である。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 ・DV相談・支援力強化のためには今後もスーパービジョン研修は必要である。 ・当市の女性支援施策全般との連動性について協議を要する。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業が無い。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 講師謝礼、委託料について妥当である。																
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 すでに委託している。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 当市在住者対象の事業であることの一層の周知を要する。																
公 平 性 評 価	⑧ 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 支援の取り組みが客観的指標で評価が難しい点。																
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	昨年度に引き続き研修を実施した。ケースの抱えている問題が複雑になる中、様々な切り口での問題解決が必要となり、更なる職員の資質向上が必要である。																
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減		維持	増加														
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																		
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
参加することで、専門職としての知識の共有、情報交換、資質の向上を図ることができていると考える。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
待機職員の確保。輪番で研修に参加する。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		
職員の専門性が向上する。																		